⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、一月当たりの借入代金を記載すること。(詳細は入札説明書による。)落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、役務の提供等の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　借入物品等に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　大木　嘉之　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
http://www.nite.go.jp/gen/fulfil/matter/wto-top.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月24日10時30分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館２階　技術研修室
⑷　機能証明書の受領期限　平成23年２月14日15時
⑸　入札書の受領期限　平成23年３月17日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成23年３月18日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館１階　談話室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した機能証明書等を作成し、その受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
なお、入札者の作成した機能証明等は当機構において審査するものとし、採用しうると判断した機能証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当機構が採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構会計実施細則に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　一者応札となった場合には、入札手続きをやり直す場合もあり得る。
５　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Itaru Yasui, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Lease and maintenance of hardware and software (For Database system for three-ministry communalization of chemical substances) 1 set
⑷　Lease period : From October 1, 2011 through September 30, 2015
⑸　Lease place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A or B (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012
⑺　Time-limit for Certificate Features : 15 : 00 14 February, 2011
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 17 March, 2011
⑼　Contact point for the notice : Yoshiyuki Ohki, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, ２―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月17日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　中富　道隆
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　案件名及び数量　ＴＶ番組の制作・編集及びＴＶ放送業務　一式
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類について不明を理由として異議を申し立てることができない。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成22・23・24年度の業種区分「役務の提供等」のＡ等級・Ｂ等級又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　総務部広報課　電話03―3582―5219
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月27日15時00分　日本貿易振興機構　５Ａ会議室（５階）
⑷　入札書の受領期限　平成23年２月７日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月14日16時00分　日本貿易振興機構　入札室（７階）